

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	7,245,039	7,586,490	実質収支比率	4.3	5.3		
市町村名	深浦町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,035,709	7,246,476	経常収支比率	93.8	92.1			
					首都	×	歳入歳出差引	209,330	340,014	(※1)	( 97.3 )	( 96.7 )			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,823	75,799	標準財政規模	4,777,125	4,946,324			
					中部	×	実質収支	203,507	264,215	財政力指数	0.16	0.16			
人口	27年国調(人)	8,429	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-60,708	1,320	公債費負担比率	23.2	23.9			
	22年国調(人)	9,691			山振	○	積立金	379	286	健全化判断比率					
	増減率(%)	-13.0			積立金取崩し額	-	-	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	8,724	第1次	27年国調	920	1,092	指数表選定	○	実質単年度収支	-60,329	1,606	実質公債費比率	13.3	13.7	
	うち日本人(人)	8,709		25.1	26.8										
	28.01.01(人)	8,935	第2次	27年国調	743	858			基準財政収入額	701,474	704,662	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	8,916		20.3	21.1					基準財政需要額	4,252,489	4,278,374			
	増減率(%)	-2.4	第3次	27年国調	2,005	2,126			標準税収入額等	876,338	882,788				
	うち日本人(%)	-2.3		54.7	52.2					経常経費充当一般財源等	4,495,239	4,593,463			
面積(km <sup>2</sup> )	488.89							歳入一般財源等	5,426,045	5,596,382					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	17														
世帯数(世帯)	3,304														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,242,601	9,735,581				
	市区町村長	1	6,860		一般職員	111	342,546	3,086	うち公的資金	6,283,996	6,384,822				
	副市区町村長	1	5,720		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	179,130	298,708				
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,660		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	81,080	81,080				
	議会副議長	1	2,290		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,262,274	2,121,895				
	議会議員	10	2,180		合計	112	346,088	3,090	財政調整基金	390,670	390,572				
										減債基金	390,670	390,572			
										其他特定目的基金	941,945	930,035			
ラスバイレス指数 93.7															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	青森県市町村総合事務組合	(19)	新深浦町漁業協同組合			○	
		(3)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)					(10)	青森県市町村職員退職手当組合	(20)	株式会社ふかうら開発			○	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	西海岸衛生処理組合	(21)	しらかみ十二湖株式会社				
		(5)	介護保険特別会計					(12)	西北五広域福祉事務組合	(22)	一般財団法人深浦町食産業振興公社				
		(6)	訪問看護ステーション特別会計					(13)	青森県交通災害共済組合						
								(14)	髭ヶ沢地区消防事務組合						
								(15)	つがる西北五広域連合(一般会計)						
								(16)	つがる西北五広域連合(病院事業会計)						
								(17)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	679,690	9.4	679,690	14.7	普通税	667,705	98.2	-	議会費	79,428	1.1	-	79,428
地方譲与税	44,566	0.6	44,566	1.0	法定普通税	667,705	98.2	-	総務費	1,117,890	15.9	146,766	923,628
利子割交付金	595	0.0	595	0.0	市町村民税	206,163	30.3	-	民生費	1,613,613	22.9	13,120	873,949
配当割交付金	747	0.0	747	0.0	個人均等割	11,143	1.6	-	衛生費	572,812	8.1	13,271	528,969
株式等譲渡所得割交付金	378	0.0	378	0.0	所得割	166,979	24.6	-	労働費	7,278	0.1	-	7,278
地方消費税交付金	145,393	2.0	145,393	3.1	法人均等割	13,238	1.9	-	農林水産業費	624,140	8.9	260,055	235,838
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	388,240	57.1	-	商工費	221,223	3.1	22,253	215,159
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	341,186	50.2	-	土木費	498,970	7.1	240,426	312,657
自動車取得税交付金	9,290	0.1	9,290	0.2	軽自動車税	23,550	3.5	-	消防費	599,642	8.5	169,196	437,270
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	49,752	7.3	-	教育費	437,756	6.2	21,815	344,617
地方特例交付金	1,027	0.0	1,027	0.0	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	1,405	0.0	-	1,405
地方交付税	4,167,971	57.5	3,727,297	80.7	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,261,552	17.9	-	1,266,517
普通交付税	3,727,297	51.4	3,727,297	80.7	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	440,674	6.1	-	-	目的税	11,985	1.8	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	11,985	1.8	-	歳出合計	7,035,709	100.0	886,902	5,216,715
(一般財源計)	5,049,657	69.7	4,608,983	99.7	入湯税	11,985	1.8	-					
交通安全対策特別交付金	902	0.0	902	0.0	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	30,499	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	5,877	0.1	2,005	0.0	水利地益税等	-	-	-					
手数料	16,204	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	548,773	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	679,690	100.0	-					
都道府県支出金	486,786	6.7	-	-									
財産収入	28,734	0.4	9,395	0.2									
寄附金	16,798	0.2	-	-									
繰入金	76,296	1.1	-	-									
繰越金	200,014	2.8	-	-									
諸収入	102,199	1.4	12	0.0									
地方債	682,300	9.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	173,400	2.4	-	-									
歳入合計	7,245,039	100.0	4,621,297	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.4	98.6
現・計	99.4	98.5
年	98.4	90.9

区分	平成28年度	平成27年度
合計	99.0	94.6
市町村民税	99.4	98.5
純固定資産税	98.4	90.9

区分	平成28年度	平成27年度
合計	976,627	6,683
上水道	164,900	-103,623
下水道	70,377	1,800
病院	55,598	3,102
工業用水道	-	78
国民健康保険	302,358	139
その他	383,394	314

区分	平成28年度	平成27年度
合計	976,627	6,683
実質収支	164,900	-103,623
再差引収支	70,377	1,800
加入世帯数(世帯)	55,598	3,102
被保険者数(人)	-	78
被保険者	302,358	139
1人当り	383,394	314

区分	平成28年度	平成27年度
合計	2,997,192	2,416,593
義務的経費計	2,997,192	2,416,593
人件費	983,244	956,467
うち職員給	617,669	596,467
扶助費	752,396	203,609
公債費	1,261,552	1,256,517
元利償還金	1,261,407	1,256,372
うち元金	1,175,280	1,170,361
うち利子	86,127	86,011
一時借入金利子	145	145
その他の経費	3,150,210	2,078,646
物件費	1,032,798	496,498
維持補修費	204,173	193,769
補助費等	1,065,102	897,393
うち一部事務組合負担金	542,074	542,074
繰出金	756,129	490,986
積立金	87,552	-
投資・出資金・貸付金	4,456	518
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	888,307	208,281
うち人件費	11,968	11,968
普通建設事業費	886,902	206,876
うち補助	257,403	12,726
うち単独	520,885	188,536
災害復旧事業費	1,405	1,405
失業対策事業費	-	-
歳出合計	7,035,709	5,216,715

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 青森県深浦町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,245	7,036	209	204	75	9,243	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,245	7,036	209	204		9,243	実質赤字額

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,781	1,775	7	7	265	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	185	180	6	6	62	7	2	-	
3 後期高齢者医療特別会計	111	110	2	2	58	-	-	-	
4 介護保険特別会計	1,392	1,339	53	53	212	-	-	-	
5 訪問看護ステーション特別会計	13	9	4	4	0	-	-	-	
6 水道事業会計	461	442	19	148	165	2,955	2,263	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	314	312	2	2	70	1,459	1,426	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				221		4,421	3,691		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 青森県市町村総合事務組合	842	816	26	26	10	-	-	
2 青森県市町村職員退職手当組合	11,886	10,002	1,884	1,884	0	-	-	
3 西海岸衛生処理組合	323	307	16	16	0	496	248	
4 西北五広域福祉事務組合	280	269	11	11	0	12	1	
5 青森県交通災害共済組合	178	169	9	9	0	-	-	
6 郷ヶ沢地区消防事務組合	744	698	46	46	4	-	-	
7 つがる西北五広域連合(一般会計)	97	92	4	4	7	-	-	
8 つがる西北五広域連合(病院事業会計)	14,333	14,946	▲ 613	2,239	2,052	5,709	53	
9 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	504	472	33	33	20	-	-	
10 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	162,336	158,133	4,203	4,199	2,277	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等				8,467		6,217	302	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

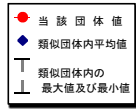
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 〇 新深浦町漁業協同組合	17	163	0	0	0	0	0	35	3
2 〇 株式会社ふくら開発	3	▲ 4	146	0	0	0	0	95	29
3 しらかみ十二湖株式会社	3	▲ 71	42	0	0	0	0	0	0
4 一般財団法人深浦町食産業振興公社									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

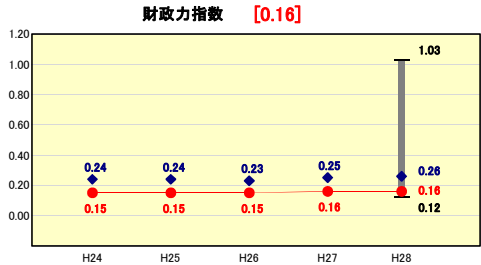
青森県深浦町

人口	8,724	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	8,709	人(H29.1.1現在)			
面積	488.89	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,245,039	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	7,035,709	千円	実質公債費比率	13.3	%
実質収支	209,307	千円	将来負担比率	63.4	%
標準財政規模	4,777,125	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
地方債現在高	9,242,801	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

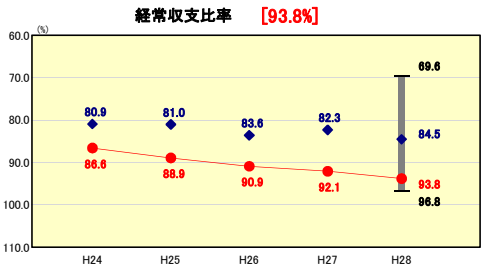
## 財政力



**財政力指数の分析**

人口減少や住民の高齢化に加え、産業基盤の脆弱性等により、町税収は長らく低い水準で停滞し、類似団体と比較して極めて低い財政力となっている。  
 6次産業の創出を柱に町内産業の活性化を図るとともに、税収の徴収率向上にも努め、長期的・計画的な財政基盤の強化に取り組む。

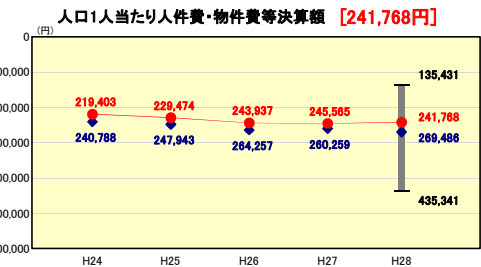
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析**

段階的に進んでいく合併算定替えの縮減により、経常一般財源の大部分を占める普通交付税の額が減少していくため、年々比率が悪化していくと予想されるが、急激な増収等の増は見込めないため、経常経費の削減が当面の課題となる。  
 主な取り組みとしては、人件費、物件費、補助費等の歳出削減の取り組みを継続して行うことに加え、必要な建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の抑制に向けた取り組みを行い、経常収支比率の改善に努める。

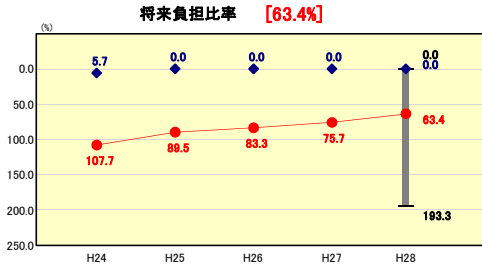
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

定員適正化計画に基づく職員数の削減や、物件費などの事務的経費の節減等により、類似団体平均をわずかに下回っている。  
 今後においても定員適正化を積極的に進めるとともに、行政改革大綱に基づいた物件費・維持補修費の経費削減に努める。

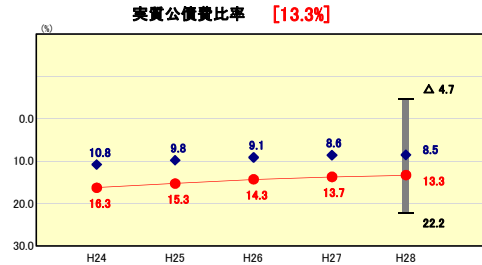
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析**

将来負担比率は早期健全化基準(350%)を下回っているものの、類似団体内では非常に高い将来負担となっている。  
 主な要因は一般会計等の地方債残高が多額なことであるが、プライマリーバランスの大幅な黒字化と繰上償還の実施により、その残高は年々減少を続けている。また、充当可能財源である基金残高も毎年増加を続け、将来負担全体としては年々着実に軽減されている。  
 さらに改善に向けて、プライマリーバランスの黒字堅持と積極的な基金積立てを継続するほか、町債の繰上償還も随時検討する。

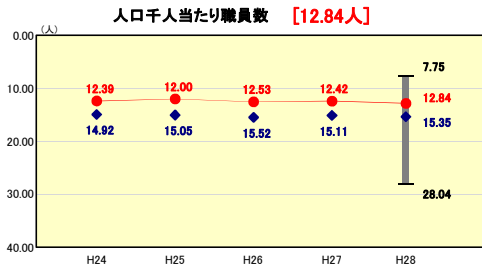
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析**

実質公債費比率は早期健全化基準(25%)や起債許可基準(18%)を下回っているものの、類似団体内では非常に高い公債費負担となっている。  
 主な要因は一般会計等の元利償還金が多額なことであるが、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により、元利償還金は年々減少を続けている。また、公営企業や組合等の元利償還金に対する負担も、概ね減少傾向となっており、公債費負担は年々着実に軽減されている。  
 今後も多額の起債発行には慎重な検討を行い、交付税措置の有利な起債を優先するなど将来的な公債費負担の圧縮に努める。

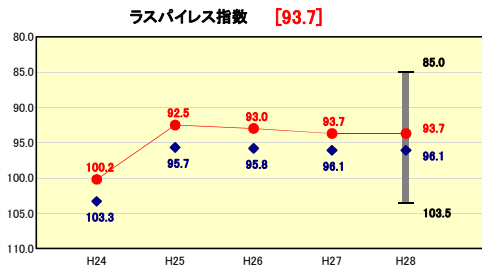
## 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析**

平成17年度末の町村合併により一時的に職員数が増加したが、深浦町定員適正化計画等に基づき、退職者不補充や採用者数の抑制といった職員数の削減策、事務事業の見直し、民間委託等の推進など、人件費の抑制を図る取り組みを行い、類似団体を下回る状況を維持している。  
 今後においても、行政サービスの低下を招かぬよう必要最低限の職員数を確保しながらも、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを行い、効率的・効果的な執行体制を確保していく。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析**

従来からの給与体系により類似団体平均を下回るラスパイレス指数となっている。  
 今後は、人事評価による昇給や中級採用の導入により数値が上昇すると見込まれているが、地方交付税の減少などの財政運営上の課題に対応できるよう適切な定員管理を進めるとともに、給与水準の適正化に努める。

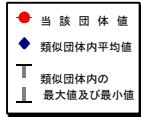
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

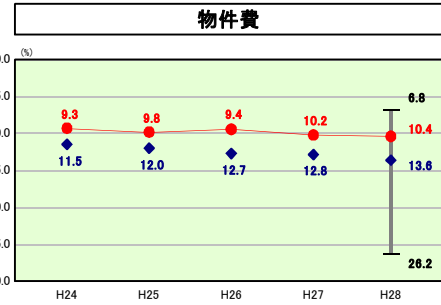
青森県深浦町

## 経常収支比率の分析

人口	8,724	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	8,709	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	488.89	km <sup>2</sup>	実公債費比率	13.3	%
歳入総額	7,245,039	千円	将来負担比率	63.4	%
歳出総額	7,035,709	千円			
実収支	203,507	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	4,777,125	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
地方債現在高	9,242,601	千円			



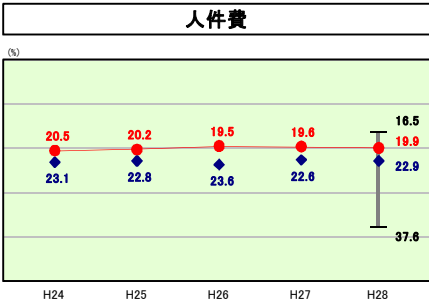
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 14/96 全国平均 14.8 青森県平均 12.5

**物件費の分析概**

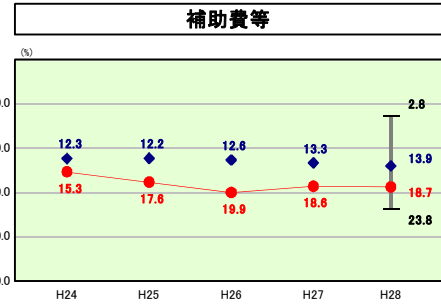
事務的経費の削減や各種委託業務の職員対応などにより、類似団体平均を下回り、全国トップクラスの経費削減を達成している。今後においても一層事務事業の整理や組織の合理化を進め、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 21/96 全国平均 23.7 青森県平均 18.9

**人件費の分析概**

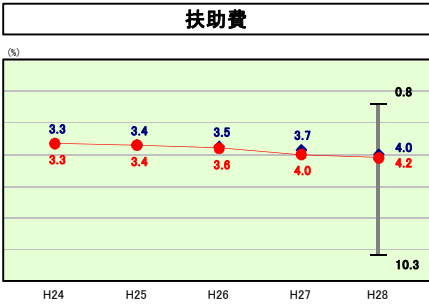
定員適正化計画等に基づき職員数の削減を進めた結果、類似団体平均と比較して低い水準にあるものの、現在は下げ止まりしている状況にある。比率が悪化している現状に鑑み、固定経費として将来に渡り負担を伴う人件費の更なる削減に向けた取り組みが必要である。今後においては、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを積極的に行うことにより、効率的・効果的な執行体制にシフトしていく方針である。



類似団体内順位 84/96 全国平均 10.4 青森県平均 14.4

**補助費等の分析概**

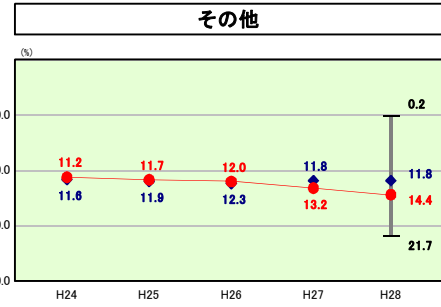
髭ヶ沢地区消防事務組合やつがる西北五広域連合などの一部事務組合に対する負担が大きいことから類似団体平均を大きく上回っている。今後も町単独補助金を中心に対象事業の必要性を十分検討し、同種事業の整理統合を行うなど補助金の削減に努める。



類似団体内順位 56/96 全国平均 12.4 青森県平均 10.9

**扶助費の分析概**

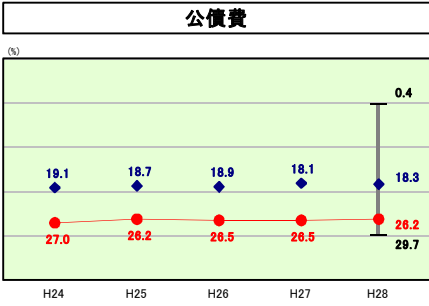
比率は類似団体平均と同程度となっているが、今後は政策的に子育て支援の充実を図っていく方針であることから、児童福祉費を中心に扶助費が増大していくことが見込まれる。義務的性格の弱い町単独扶助費の見直しや各種手当の算定方法・資格審査等の適正化を行い、扶助費による財政圧迫の食い止めを図る。



類似団体内順位 78/96 全国平均 13.5 青森県平均 14.9

**その他の分析概**

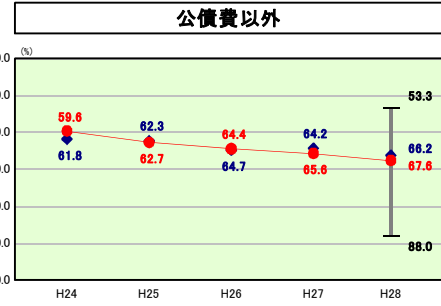
道路及び観光施設に係る維持補修費並びに国保事業勘定特別会計等に対する繰出金が高止まりしていることが要因となり、類似団体平均より高くなっている。普通交付税等の一般財源が今後確実に減少していくことを踏まえ、公共施設マネジメントの推進や国民健康保険料の適正化を行うなど、持続可能な歳出構造の確立に向けた取り組みを行い、経費削減を図る。



類似団体内順位 92/96 全国平均 17.7 青森県平均 19.2

**公債費の分析概**

過去に実施した大型建設事業に伴う町債発行により、公債費に係る経常収支比率は類似団体と比較して極めて高い状態が続いている。計画的な償還と町債の発行抑制により、比率は徐々に改善しているものの、依然として全国最低クラスの状態は続いている。今後においても、公債費対策を財政健全化の最優先課題と位置付け、プライマリーバランスの黒字を堅持するために建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の軽減に取り組んでいく。



類似団体内順位 56/96 全国平均 74.8 青森県平均 71.8

**公債費以外の分析概**

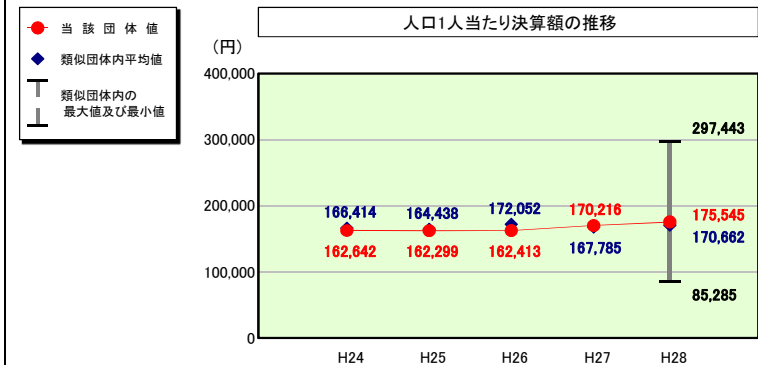
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体と同程度で推移している。公債費の削減と併せて、公債費以外の経常経費についても削減を継続し、比率改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

青森県深浦町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

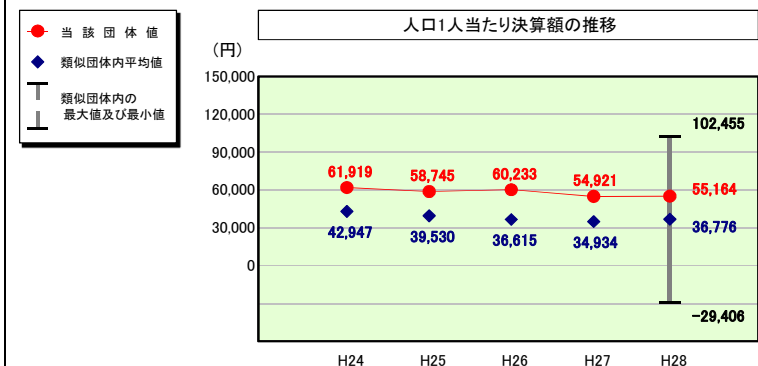
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	983,244	112,706	134,601	▲ 16.3
賃金 (物件費)	105,747	12,121	15,652	▲ 22.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	392,366	44,975	22,688	98.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,615	758	3,308	▲ 77.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	154,516	17,712	6,215	185.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,968	1,372	3,213	▲ 57.3
▲退職金	▲ 122,999	▲ 14,099	▲ 15,018	▲ 6.1
合計	1,531,457	175,545	170,662	2.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.84	15.35	▲ 2.51
ラスパイレス指数	93.7	96.1	▲ 2.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

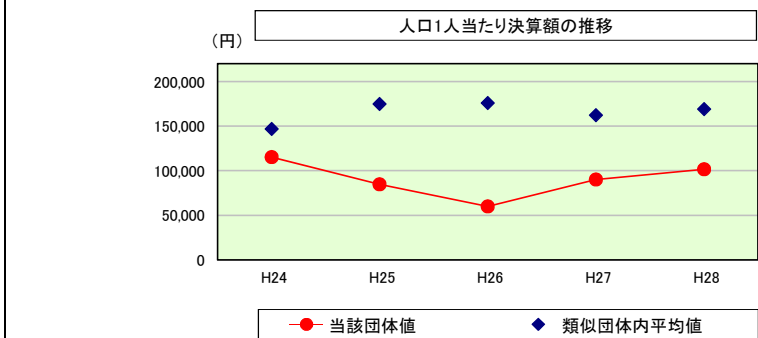


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,261,407	144,590	102,910	40.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	73	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	271	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	211,509	24,244	22,640	7.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	24,391	2,796	4,886	▲ 42.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	391	45	1,587	▲ 97.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	145	17	17	0.0
▲特定財源の額	▲ 5,035	▲ 577	▲ 4,567	▲ 87.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,011,556	▲ 115,951	▲ 91,042	27.4
合計	481,252	55,164	36,776	50.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,097,097	115,205	6.6	146,641	0.3	6.3
うち単独分	260,810	27,387	▲ 58.5	68,142	▲ 9.7	▲ 48.8
H25	796,096	84,556	▲ 26.6	174,587	19.1	▲ 45.7
うち単独分	576,011	61,180	123.4	79,695	17.0	106.4
H26	549,642	59,906	▲ 29.2	175,675	0.6	▲ 29.8
うち単独分	306,192	33,372	▲ 45.5	87,698	10.0	▲ 55.5
H27	803,601	89,939	50.1	162,193	▲ 7.7	57.8
うち単独分	313,379	35,073	5.1	79,985	▲ 8.8	13.9
H28	886,902	101,662	13.0	168,868	4.1	8.9
うち単独分	520,885	59,707	70.2	79,360	▲ 0.8	71.0
過去5年間平均	826,668	90,254	2.8	165,593	3.3	▲ 0.5
うち単独分	395,455	43,344	18.9	78,976	1.5	17.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

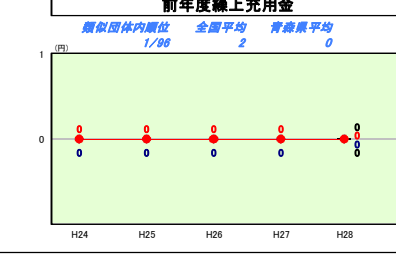
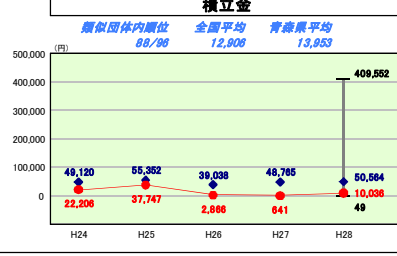
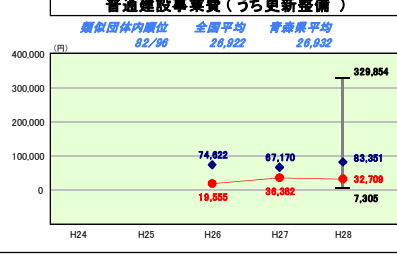
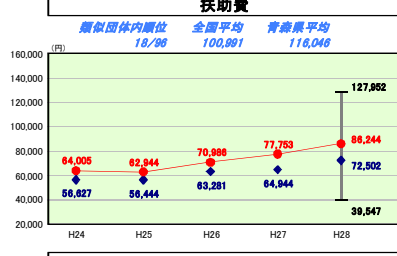
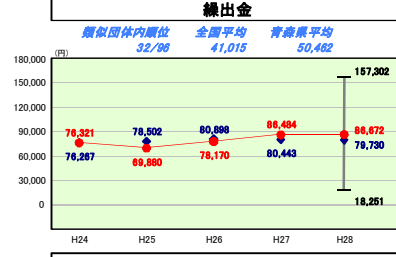
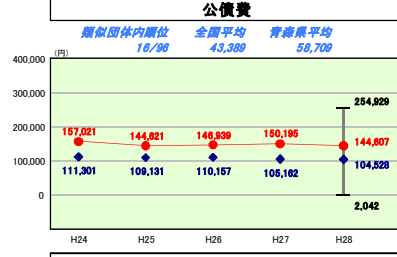
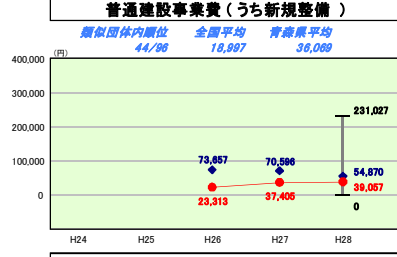
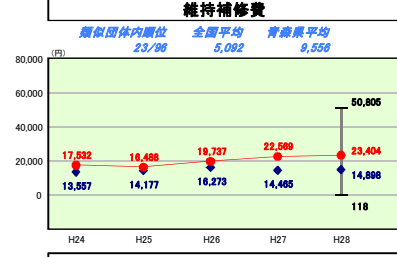
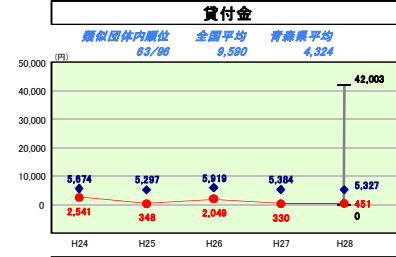
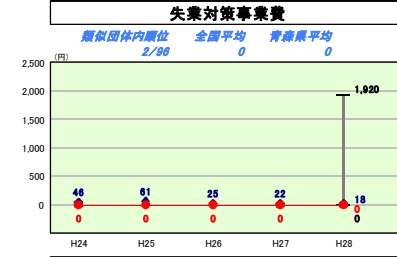
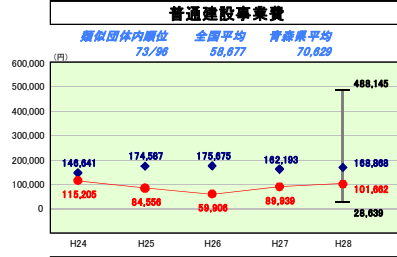
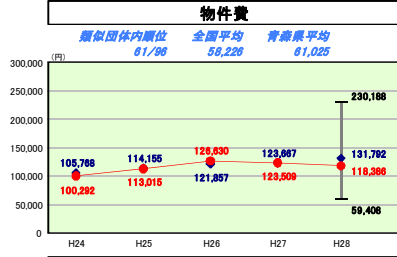
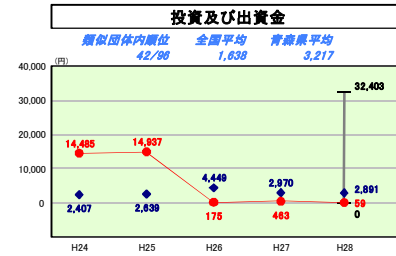
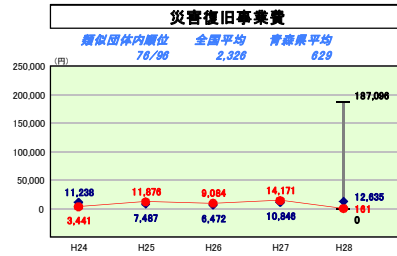
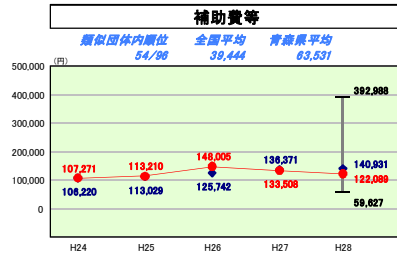
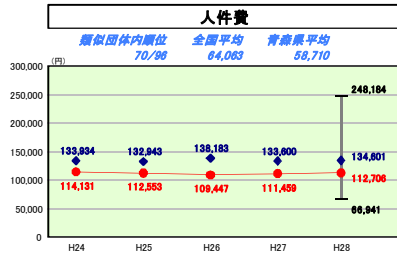
平成28年度

青森県深浦町

人口	8,724	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,709	人(H29.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-	%
面積	488.89	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.3	%
歳入総額	7,245,039	千円	将来負担比率	63.4	%
歳出総額	7,035,709	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	209,307	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	4,777,125	千円			
地方債残高	9,242,801	千円			

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**

- ・歳出決算額は、住民一人当たり806,477円となっている。構成項目別に見ると、公債費、扶助費、維持補修費の順で類似団体平均より高くなっている。
- ・公債費は住民一人当たり144,607円(構成比17.9%)であり、過去の大型建設事業実施に伴う多額の町債発行が要因となり、類似団体と比較して40.079倍、38.3%高い状況となっている。今後も公債費対策を財政健全化の最優先課題と位置付け、地理的条件によりインフラ投資が嵩んでしまう深浦町固有のハンディキャップを踏まえた将来コストを的確に試算した上で、新たな起債を伴う建設事業の実施検討を十分に行い、公債費負担の軽減・抑制を図っていく。
- ・扶助費は住民一人当たり86,244円(構成比10.7%)であり、少子高齢化の進行度が高いこと等が要因となり、類似団体と比較して13,742円、19.0%高い状況となっている。今後も町が政策的に人口減少対策に向けて子育て支援の充実を図っていくことから、児童福祉費を中心に扶助費が増大していくことが見込まれる。
- ・維持補修費は住民一人当たり23,404円(構成比2.9%)であり、道路補修費や町有観光施設の老朽化対応経費が高まっていること等が要因となり、類似団体と比較して8,506円、57.1%高い状況となっている。今後は深浦町公共施設等総合管理計画に基づき、持続可能な公共施設の管理運営を行い、維持補修費の圧縮に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

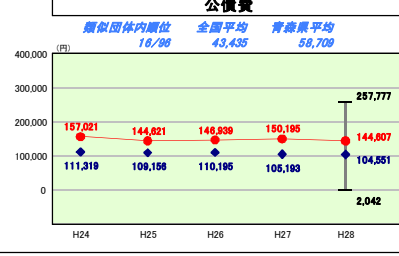
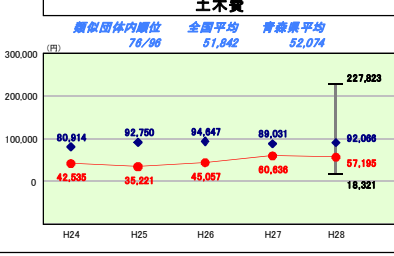
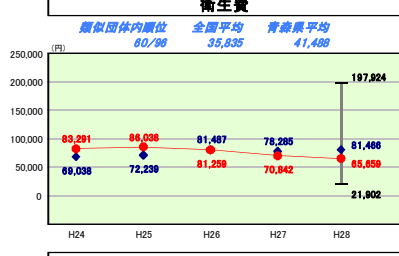
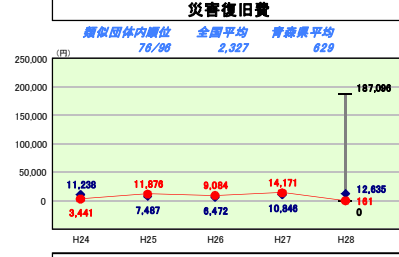
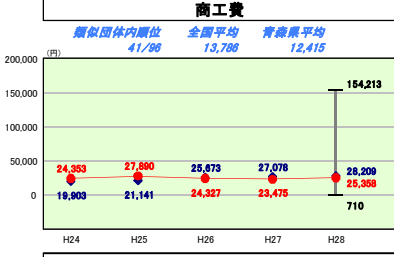
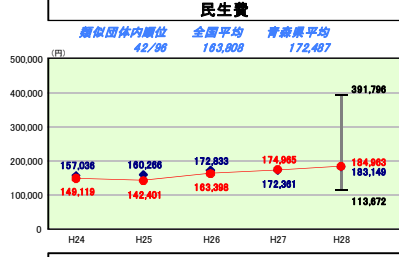
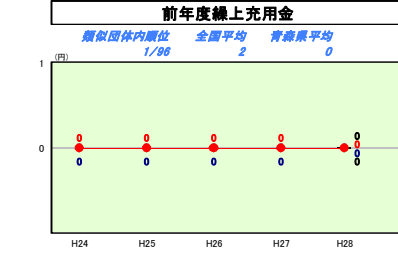
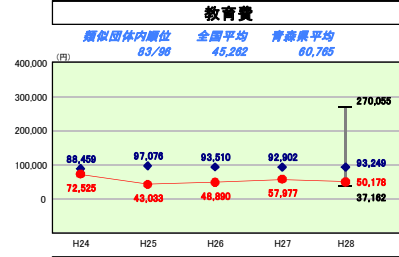
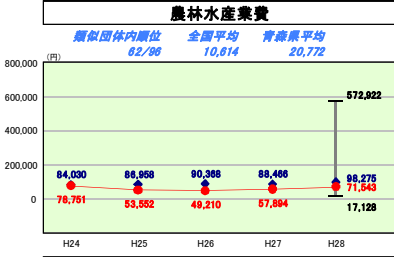
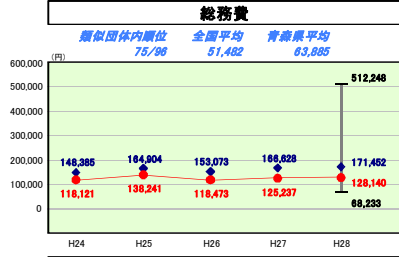
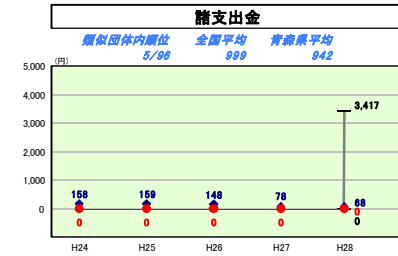
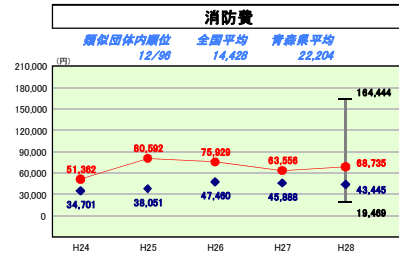
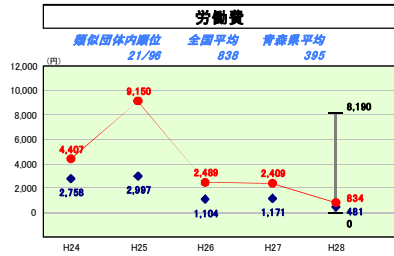
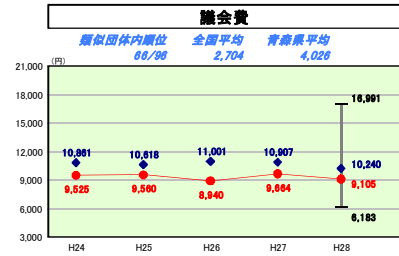
平成28年度

青森県深浦町

人口	8,724	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,709	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	488.89	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.3	%
歳入総額	7,245,039	千円	将来負担比率	63.4	%
歳出総額	7,035,709	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	209,307	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	4,777,125	千円			
地方債残高	9,242,801	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

- 歳出決算額は、住民一人当たり806,477円となっている。構成項目別に見ると、消防費、公債費の住民一人当たりコストが類似団体平均より高くなっている。また、民生費、土木費においては、住民一人当たりコストが類似団体平均より低いものの、近年は増加傾向にある。
- 消防費は、住民一人当たり68,735円(構成比8.5%)となっており、勝つ沢地区消防事務組合負担金や消防団に要する経費が多であることが要因となり、類似団体と比較して25,290円、58.2%高い状況となっている。平成27年度青森県地震・津波被害想定調査の結果を踏まえ、地震・津波災害に係るハード面での防災・減災対策を積極的に行っていく方針であることから、当面の削減はコスト高の是非を推察すると見込まれる。
- 公債費については、性別別歳出決算分析表の分析額と同様である。
- 民生費の住民一人当たりコストは、183,149円(構成比22.7%)と類似団体平均と同水準ではあるが、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)等に対する繰出金や施設型給付費の負担が重くことに加え、今後は政策的に人口減少対策に向けて子育て支援の充実を図って方針であることから、児童福祉費を中心に扶助費が増加していくと見込まれる。
- 土木費の住民一人当たりコストは、57,195円(構成比7.1%)と類似団体平均より低いが、社会資本整備備蓄交付金の防災・安全、長寿命化対策事業を継続的に実施していることや下水道事業特別会計に対する繰出金が年々増加していることから、今後も微増または横ばいで推移していくと見込まれる。

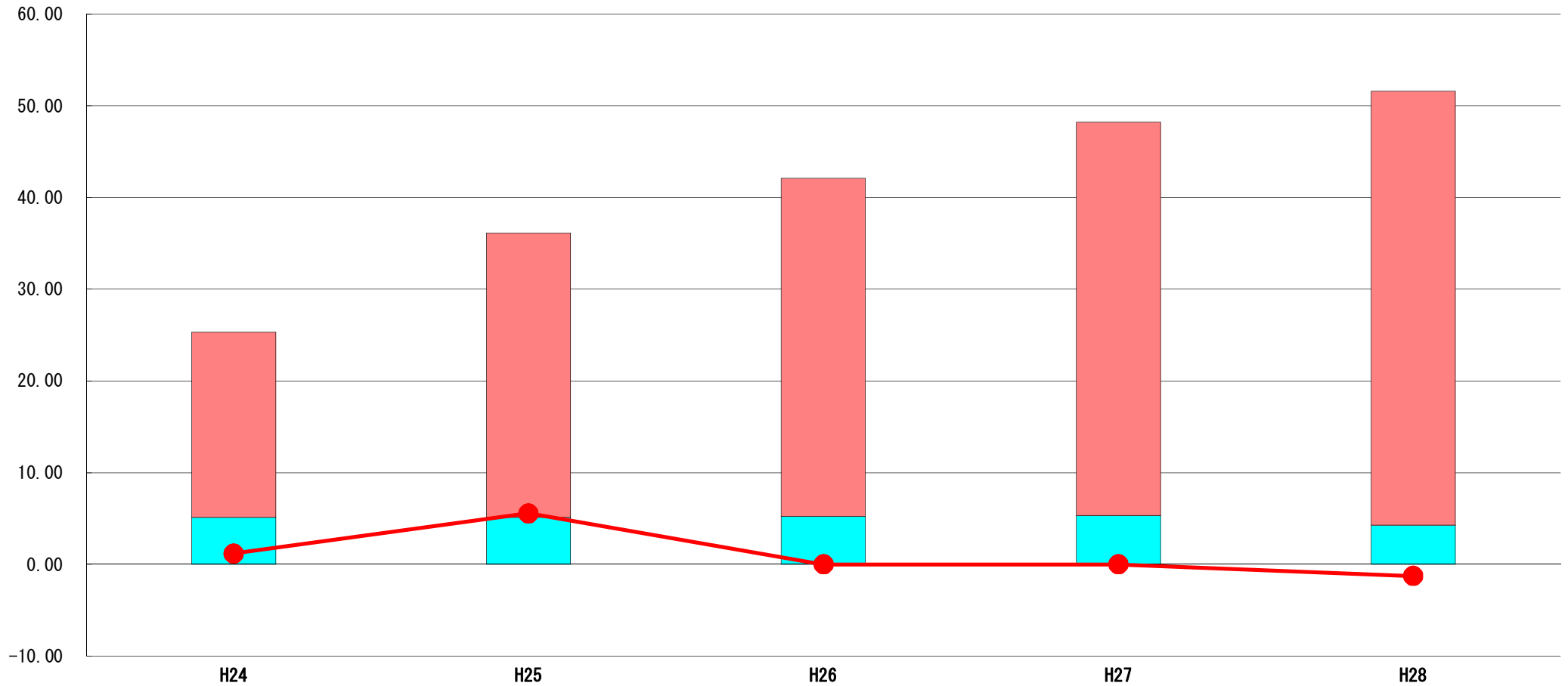


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)



平成28年度

青森県深浦町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		20.21	31.04	36.90	42.90	47.36
 実質収支額		5.14	5.12	5.21	5.34	4.26
 実質単年度収支		1.20	5.56	▲ 0.01	0.03	▲ 1.26

## 分析欄

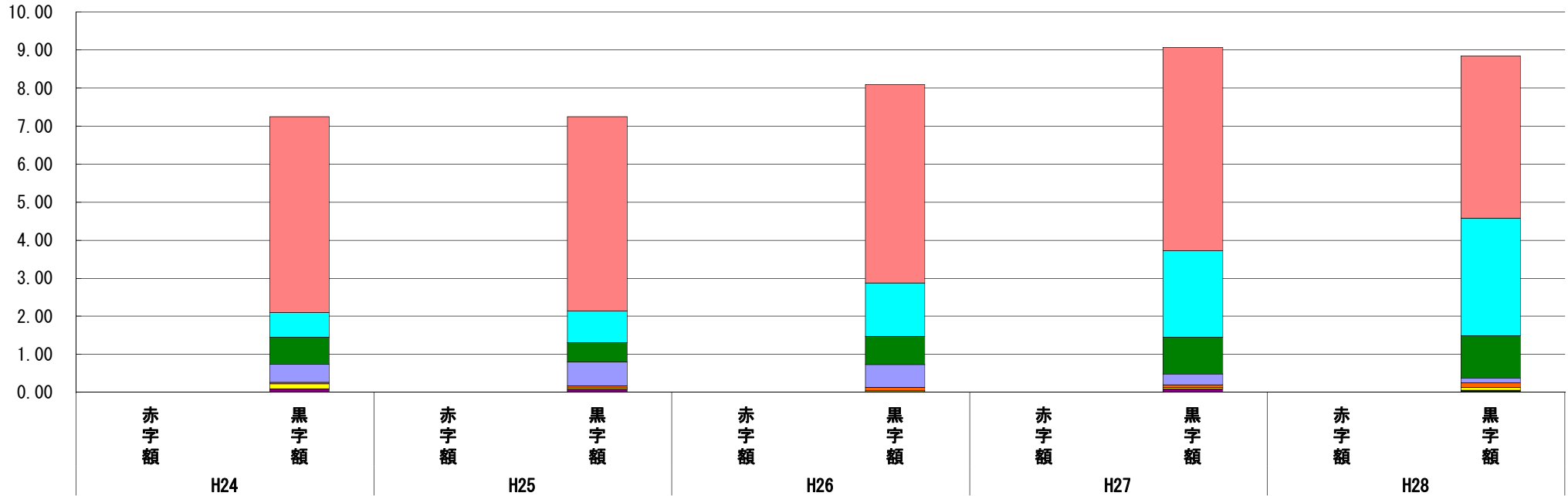
平成28年度決算における実質収支は204百万円となった。過去に実施した大型観光施設整備や三位一体改革などの影響により、平成19年度まで実質収支が赤字となっていたが、集中改革プランに基づく徹底した財政健全化対策により、平成20年度から黒字に転じた。その後も行財政改革を継続した結果、実質収支は黒字を維持しており、枯渇状況にあった財政調整基金も着実に積立て、残高は年々増加している。今後も引き続き財政健全化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成28年度

青森県深浦町



標準財政規模比（%）

年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	5.14	5.11	5.21	5.34	4.26
水道事業会計	0.65	0.83	1.40	2.27	3.09
介護保険特別会計	0.70	0.51	0.75	0.97	1.11
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	0.49	0.62	0.59	0.28	0.13
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	0.04	0.06	0.10	0.06	0.11
訪問看護ステーション特別会計	0.12	0.04	0.02	0.05	0.08
下水道事業特別会計	0.10	0.08	0.02	0.09	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

### 分析欄

平成28年度決算において連結実質赤字は発生しておらず、各会計の実質収支の合計は425百万円の黒字となった。

連結実質収支全体の主な割合を占める一般会計等では、平成19年度以降赤字は発生しておらず、毎年着実に一定の黒字を維持している。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直診勘定）、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、訪問看護ステーション特別会計においては、給付費の増加を見据え、保険料の適正化と併せて、一般会計からの適切な繰出しを行ってきた結果、現在まで赤字は発生していない。

下水道事業特別会計では繰出基準に基づく繰出金のほか、汚水維持管理費を補うための基準外繰出しを実施してきた結果、毎年わずかな黒字を計上している。

水道事業会計は公営企業会計であるが、平成24年度の事業開始当初に発生した累積欠損金を解消するため、高料金対策などの損益勘定繰出金を優先し、基準どおり繰出してきた結果、資金剰余額は年々増加し、現在では普通会計に次ぐ黒字要因となっている。

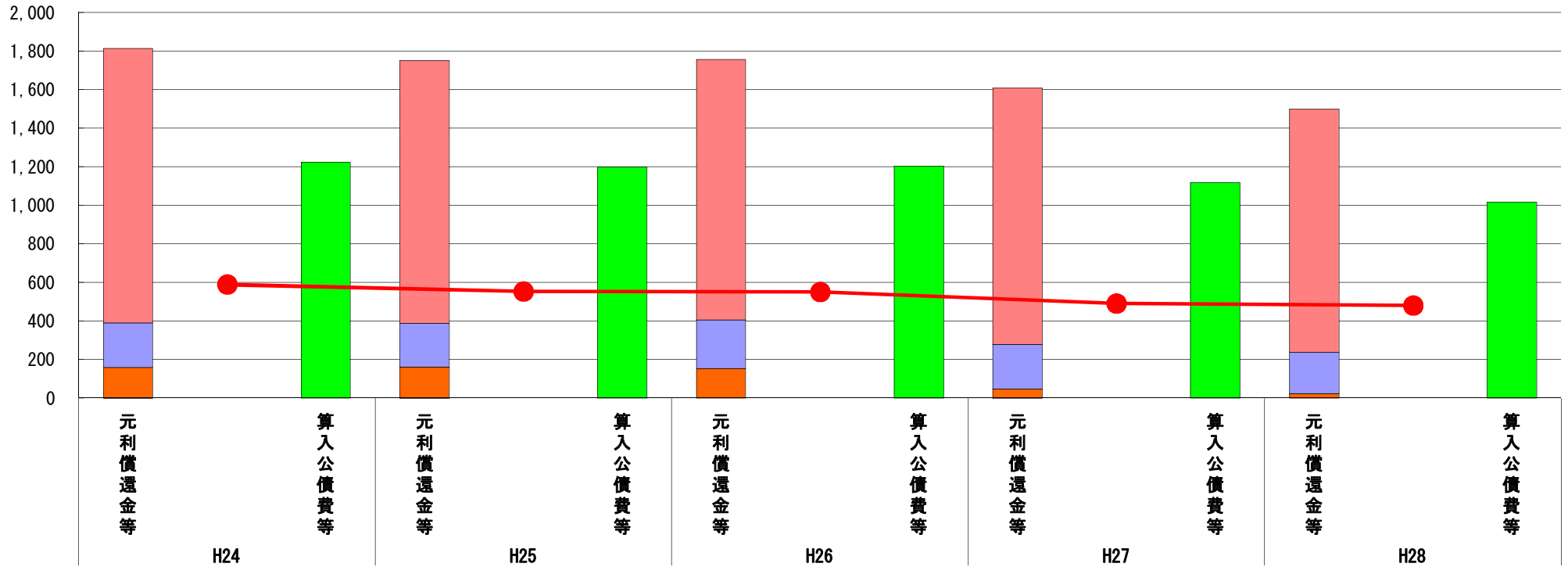
これらの結果、全会計ともに黒字要因となっており、その積み上げ額は標準財政規模と比べて適正な一定額を維持している。今後も各会計の黒字を堅持するため、従来からの行財政改革と併せて、公営事業では料金の適正化と一般会計からの適切な繰出しを継続し、町財政全体の健全化に努める。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,422	1,361	1,348	1,327	1,261
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		231	228	253	232	212
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		157	159	153	47	24
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	0	0	0
	一時借入金の利子		1	1	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,223	1,196	1,203	1,116	1,016
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		589	554	551	491	481

## 分析欄

平成28年度決算における実質公債費比率は13.3%となり、平成19年度の算定開始以来年々減少している。分子の主要素である元利償還金は、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により、年々に減少している。また、元利償還金の減少に伴い、算入公債費等も緩やかに減少しているが、分子全体としての公債費負担は年々着実に軽減されている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、建設事業が継続していることなどから、概ね横ばいとなっているが、今後も大きな増減はない見込みである。組合等の元利償還金に対する負担金等は、西海岸衛生処理組合の起債の元金償還が終了したため、平成27年度に大幅に減少しており、当面の間は横ばいとなる見込みである。

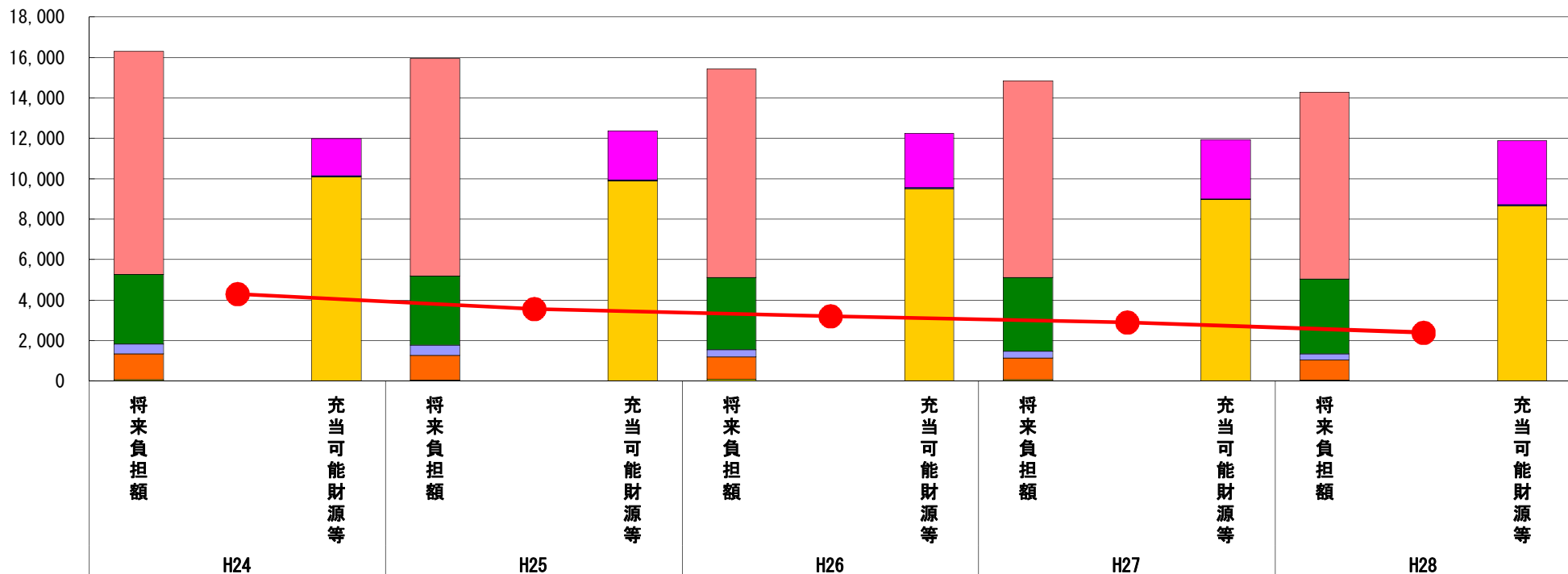
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,033	10,728	10,307	9,736	9,243
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,451	3,434	3,576	3,648	3,691
	組合等負担等見込額		467	502	361	320	302
	退職手当負担見込額		1,272	1,220	1,106	1,063	1,006
	設立法人等の負債額等負担見込額		74	43	84	77	32
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,852	2,442	2,675	2,928	3,161
	充当可能特定歳入		46	43	53	50	46
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,302	3,553	3,206	2,906	2,390

## 分析欄

平成28年度決算における将来負担比率は63.4%となり、平成19年度の算定開始以来年々減少している。分子の主要素である一般会計等の地方債現在高は、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により年々減少している。地方債残高の減少に伴い、充当可能財源の基準財政需要額算入見込額も減少傾向にあるが、全体的な将来負担（比率の分子部分）は年々着実に軽減されている。

その他の将来負担見込みも概ね横ばいから減少傾向となっており、今後も関係団体の起債や債務残高の減少により、当面の間緩やかに減少していくと見込まれる。

充当可能財源である充当可能基金は、財政調整基金の積立てなどにより年々着実に増加しており、将来負担を圧縮する重要な財源となっているが、今後の地方交付税の動向によっては減少に転じることも想定される。

今後においても将来負担を軽減するため、起債の着実な償還と併せて、プライマリーバランスの黒字化と積極的な基金積立てを継続する。

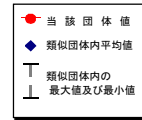
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

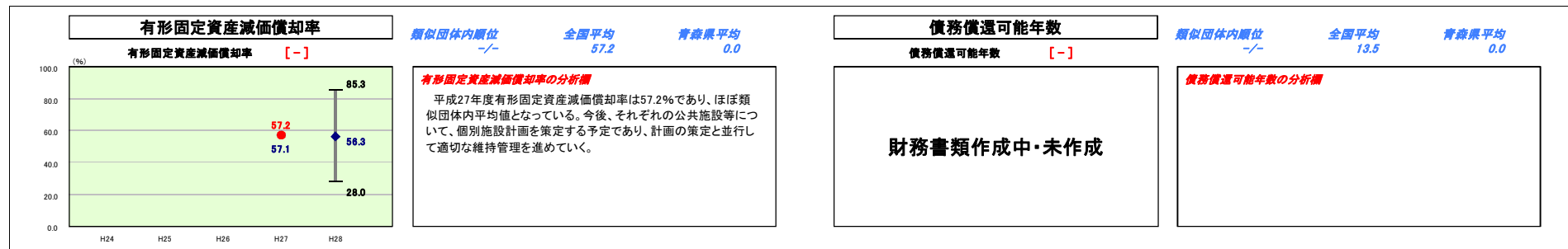
平成28年度

青森県深浦町

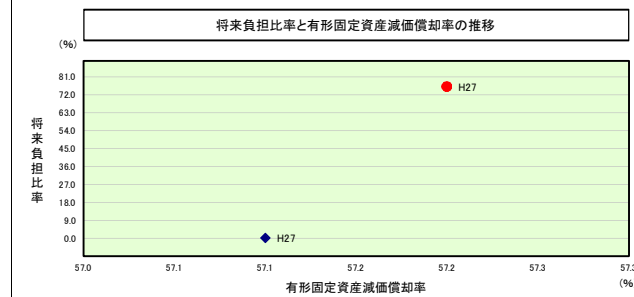
人口	8,724人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,709人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	488.89km <sup>2</sup>		実質公債費比率	13.3%
歳入総額	7,245,039千円		将来負担比率	63.4%
歳出総額	7,035,709千円		市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	203,507千円		(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	4,777,125千円			
地方債現在高	9,242,601千円			



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一基による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



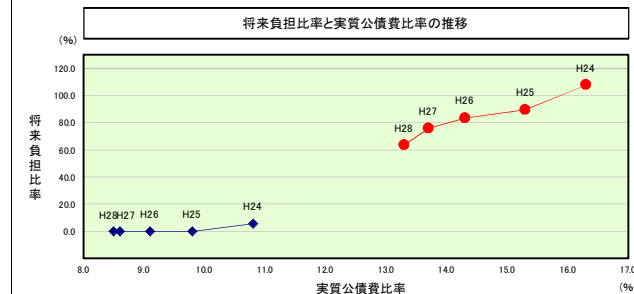
### 分析欄

平成27年度において、有形固定資産減価償却率はほぼ類似団体内平均値となっている一方で、将来負担比率は類似団体内平均値と比較して高い水準にある。地方債の新規発行抑制等により将来負担比率は減少していく見込みであるが、各施設の老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は上昇する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

### (参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				75.7	
	有形固定資産減価償却率				57.2	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				57.1	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体内平均値と比較して高い水準にあるが、地方債の新規発行抑制等の効果により、地方債残高の減少とともに元利償還も減少してきており、両比率とも減少傾向にある。今後も地方債の発行抑制を継続し、公債費の適正化に取り組んでいく。

### (参考)

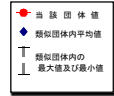
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	107.7	89.5	83.3	75.7	63.4
	実質公債費比率	16.3	15.3	14.3	13.7	13.3
類似団体内平均値	将来負担比率	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.8	9.8	9.1	8.6	8.5

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

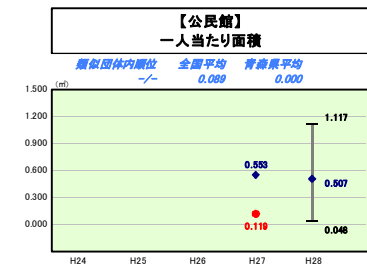
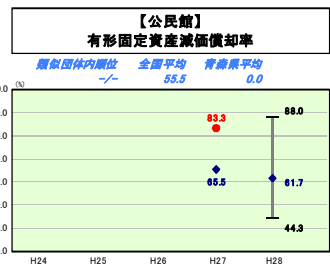
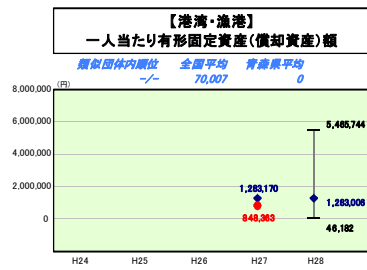
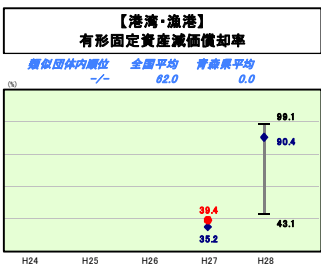
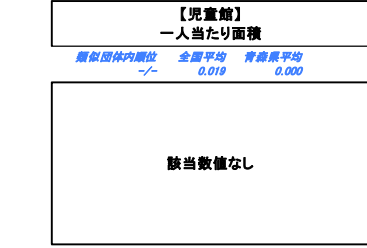
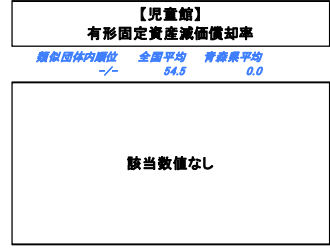
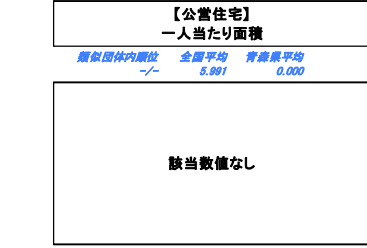
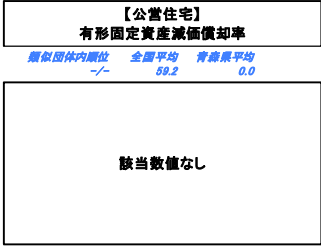
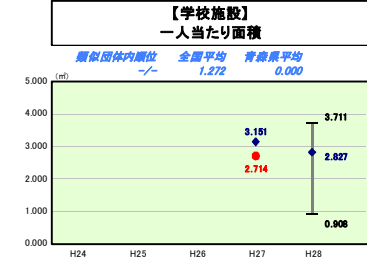
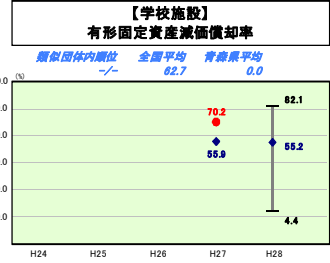
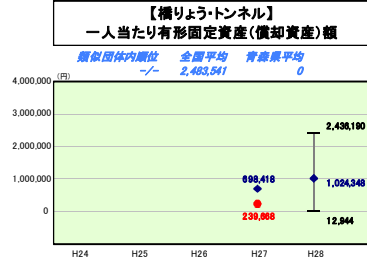
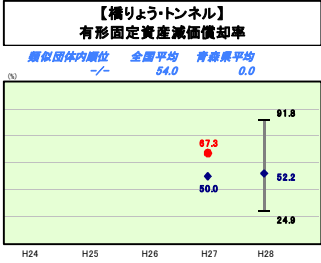
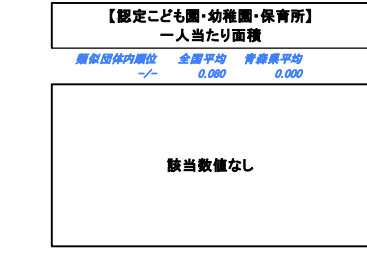
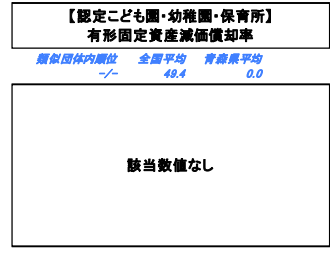
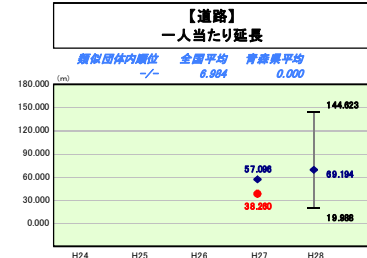
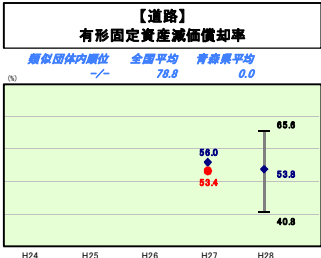
平成28年度

青森県深浦町

人口	8,724人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,709人	(H29.1.1現在)	過剰貸付比率	-	%
面積	488.89	km <sup>2</sup>	実質公費比率	13.3	%
歳入総額	7,245,039	千円	将来負担比率	63.4	%
歳出総額	7,035,709	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	209,307	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	4,777,125	千円			
地方債残高	9,242,901	千円			



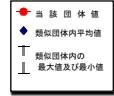
※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



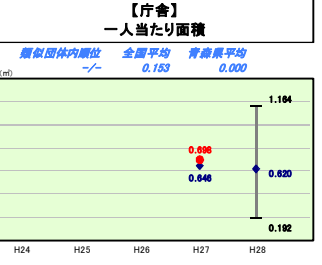
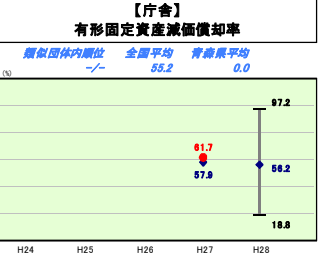
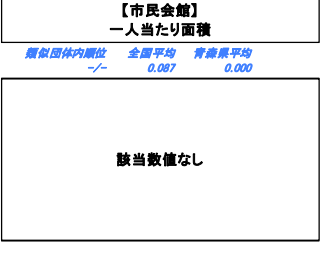
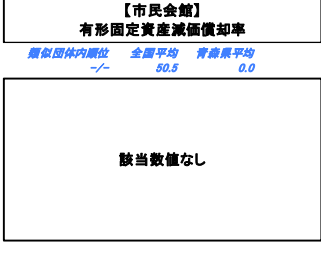
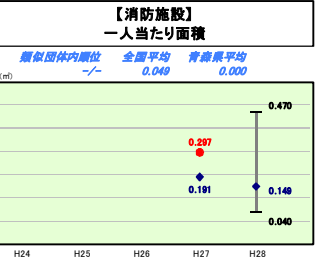
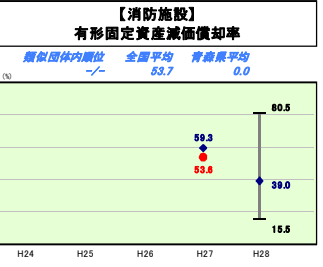
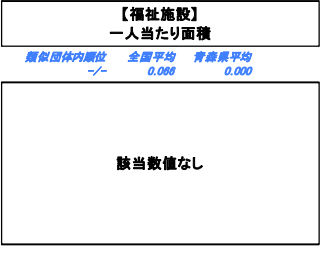
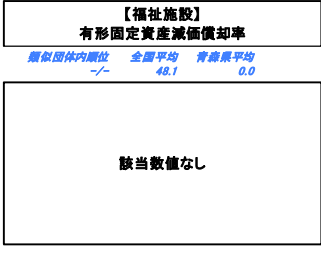
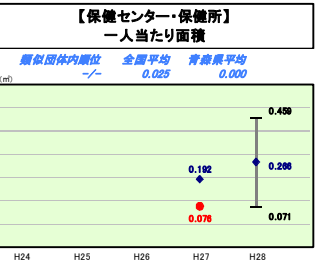
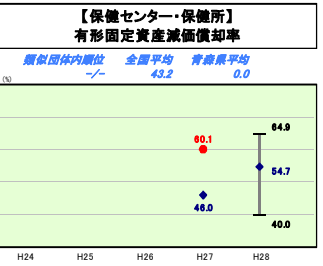
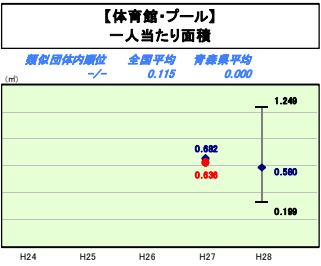
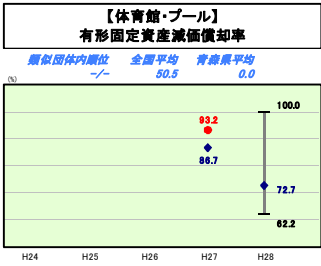
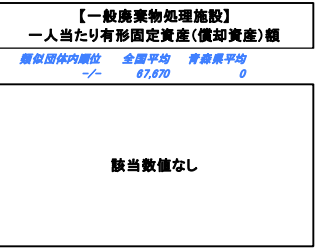
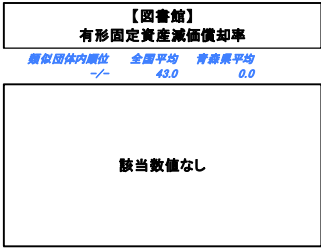
**施設情報の分析**  
 類似団体内平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう・トンネル、学校施設、公民館である。  
 橋りょう・トンネルについては、整備後30年以上経過した橋りょうが大半を占め、老朽化が進んでおり、今後計画的な更新及び補修等を行い、老朽化対策に取り組むこととしている。  
 学校施設については、小学校が有形固定資産減価償却率54.9%、中学校が有形固定資産減価償却率87.7%となっており、特に中学校の有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後個別施設計画を策定予定としており、本計画と並行して、中学校を中心に老朽化対策に取り組んでいく。  
 公民館については、有形固定資産減価償却率が83.3%と特に高い水準にあり、老朽化が進んでいる。今後個別施設計画を策定する予定であるが、並行して施設の統廃合を含め、維持管理の適正化に努めていく。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	8,724人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,709人 (H28.1.1現在)	過剰剰余率	-%
面積	488.89km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.3%
歳入総額	7,245,039千円	将来負担比率	63.4%
歳出総額	7,035,709千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	203,507千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	4,777,125千円		
地方債残高	9,242,901千円		



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体内平均値と比較して特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、体育館・プール、保健センター・保健所である。  
 体育館・プールについては、前用年数ですでに経過した施設もあり、老朽化が進んでいる。今後個別施設計画を策定予定としているが、並行して施設の存続についても十分に検討し、施設の統廃合を含め、維持管理の適正化に努めていく。  
 保健センター・保健所については、有形固定資産減価却率が60.1%となっており、類似団体内平均値と比較して高い水準にあるが、町中心部に機能を移転するため、平成30年度に新しい施設を建設する予定としている。今後は、維持管理費用の増加に留意しつつ、町の健康増進対策に積極的に取り組んでいく。